

## 第 19 代国会議員総選挙と地域主義

——嶺南地域と湖南地域を中心に——

森 康郎<sup>†</sup>

### Regionalism at the 19<sup>th</sup> National Assembly Elections

—Focusing on the Yeongnam and Honam Region—

Yasurou Mori

As the biggest issue of contemporary politics at South Korea, there is “regionalism”. In Korea, “Regionalism” means that the voting behavior of the electorate that was exposed in the general election of all legislators and presidential elections since 1987. Each time the election of national level is carried out, “regionalism” has been predicted as the weakening the mature of citizenship. However, “regionalism” was strongly exposed by all election results. For example, the phenomenon of “regionalism” was also shown in the 19th generation parliamentarian elections to be conducted on 11 April 2012.

This paper is analyzing the results of the election of Yeongnam and Honam region. Following the analysis of this paper, Senuri Party which is supported at Yeongnam district got lots of votes at the their field and Democratic Union Party which is supported by Honam also got many votes from Honam area. But if we concretely analyzed the result of election, we can find interesting point. That is to say, four candidates who do not involve at Senuri Party were elected in Yeongnam region. On the other hand, all candidates of Democratic Union Party were elected in Honam district. This result shows the fact that there is still strong “regionalism” in Honam district. Nevertheless, someone insists that there is not “regionalism” at Korea politics any more. However, this paper is going to analyze how is regionalism transformed and the characteristics and properties of constituency candidates at this election. And then, the meaning regionalism might be argued as the big issue for deciding the election result of the presidential election the 18<sup>th</sup> of December 2012.

#### I. はじめに

第 19 代国会議員総選挙が 2012 年 4 月 11 日に実施された。今回の選挙は韓国では解散の制度が無いために第 18 代国会議員の任期が満了することに伴い実施されたものである。今回の第 19 代国会議員総選挙は就任後 4 年目を過ぎた李明博政権に対する評価のみならず、2012 年 12 月 19 日に実施される次期大統領選挙の行方を左右する前哨戦という性格を持つものでもあった。

1987 年の民主化以降に実施された大統領選挙及び国会議員総選挙において有権者の投票行動の最大の特徴として指摘されてきている問題として「地域主義」がある。「地域主義」とは韓国政治学の中で特有の意味合いで用いられてきており、特定の地域を排他的な支持基盤とした政党が選挙で当該

---

<sup>†</sup> 早稲田大学アジア研究センター特別センター員

地域出身者の票を集める構図のことを意味する<sup>1</sup>。すなわち、政治学の領域で議論される「地域主義」の概念は、特定の実態を伴うイデオロギーを意味するものではなく特定地域間の地域対立を慣用的に呼び習わしているものとして理解できる<sup>2</sup>。

「地域主義」の問題は韓国政治社会の後進性を示すものであるとか、民主主義の未成熟を象徴する現象であるというような否定的な観点からの議論が散見される。しかし、この問題を否定的に解釈するのではなく肯定的に解釈し、韓国独自の民主主義を発展させることこそ国民にとって有益なことであると考える。結論から述べるならば、「地域主義」は韓国社会の伝統文化に由来する韓国人の内面に潜む抵抗性が大きく機能しているものであると思われる。すなわち、「ウリ共同体」を形成する過程で年齢、地縁、学縁、閥閥、姓貫、宗教などの社会学的な変数が強く機能し、地域帰属意識が醸成され地域主義的な投票行動に直結していると考えられるのである<sup>3</sup>。

今回実施された第19代国会議員総選挙に関しても、以前と同様に地域主義的な有権者の投票行動が強く表出している。それゆえに、第19代国会議員総選挙の選挙結果を分析することは2012年12月に実施される大統領選挙の行方を占ううえでも非常に意義のあることである。本論文の目的は第19代国会議員総選挙において「地域主義」がどのような形態で表出したのかを分析をすることである。したがって、本論文では「地域主義」は通常は嶺・湖南地域に表出する現象を意味することから嶺南地域と湖南地域に的を絞って選挙結果の分析を実施している。

## II. 投票率

選挙結果は選挙前の予想を覆し、与党セヌリ党が現有議席165議席から議席数を減らしはしたものの、152議席を獲得して過半数を確保し政権与党の面目を保った。また、選挙を主導したセヌリ党の朴槿恵非常対策委員長も国会議員総選挙の勝利をうけて大統領への道をさらに一步進めたと評価できる。一方、野党陣営は李明博大統領に対する国民の批判を十分に吸収することに失敗し、現有議席数から大幅に伸ばしたものの野党全体でも過半数を超える議席を獲得することができず、戦略的には反省点の多い展開となった。

第19代国会議員総選挙において制度的な面での変更点は、今回の選挙から国外に居住する在外国民でも投票することが可能になったことである。原則的には比例代表選挙のみが対象となっているが、住民登録または韓国国内での居所申告をした在外国民の場合には選挙区選挙に関しても投票が可能である<sup>4</sup>。選挙人登録は2011年11月13日から2012年2月11日まで107カ国158箇所の在外公館で行われ、在外公館に設置された投票所において2012年3月28日から4月2日までの期間に投票が行われた。3月15日に確定した在外有権者数は対象となる選挙人223万人（推定）の約5.5%にあ

<sup>1</sup> 森康郎『韓国政治・社会における地域主義』社会評論社 2011年 14頁、大西裕「地域主義とそのゆくえ」『比較・政治研究（新版）』ミネルヴァ書房 2004年 173～220頁。

<sup>2</sup> 森康郎、同上 15頁。

<sup>3</sup> ウリ共同体概念に関する詳細は、森康郎、同上 191～216頁。投票行動の動力学的なモデルに関しては、森康郎、同上 259～267頁。

<sup>4</sup> 在外国民は国外不在者と在外選挙人に区別され、国外不在者は住民登録者及び国内居所申告をした韓国国民、在外選挙人は住民登録または国内居所申告の何れも行っていない韓国国民のことである。国外不在者および在外選挙人は選挙日の150日前から60日前までに、国外不在者は住民登録をしている市・郡・区で申請を行う必要があり、在外選挙人は国外不在者の場合と同様の期間内に在外公館で申請を行う必要がある。韓国中央選挙管理委員会のサイトを参照、<http://www.net.go.kr/>。

図表1 市・道別の投票率

(単位：%)

市・道別	投票率(第19代)	投票率(第18代)	投票率の増減
ソウル特別市	55.5	45.8	+9.7
釜山広域市	54.6	42.9	+11.7
大邱広域市	52.3	45.1	+7.2
仁川広域市	51.4	42.5	+8.9
光州広域市	52.7	42.4	+10.3
大田広域市	54.2	45.3	+8.9
蔚山広域市	55.7	45.8	+9.9
世宗特別自治市	59.2	-	-
京畿道	52.6	43.7	+8.9
江原道	55.7	51.5	+4.2
忠清北道	54.6	49.3	+5.3
忠清南道	52.4	48.2	+4.2
全羅北道	53.6	47.5	+6.1
全羅南道	56.7	50.0	+6.7
慶尚北道	56.0	53.1	+2.9
慶尚南道	57.2	48.3	+8.9
済州道特別自治道	54.6	53.5	+1.1
全国	54.3	46.1	+8.2

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

たる123,571人であった。投票者総数は56,456人であり投票率は45.7%（登録在外選挙人数比）に留まり国内の投票率54.3%と比較して低調であったといえる。

投票率に関しては、全国的に一律に増加していることが今回の選挙の特徴といえる。全国平均では第18代国会議員総選挙のときには46.1%であったのが、4月11日に実施された第19代国会議員総選挙では54.3%まで伸び8.2%も増加している。経済格差の拡大、若年層の高い失業率などが社会問題化し、李明博政権の経済政策に対する不満が投票率の上昇に繋がったと考えられる。また、影響の程度を計測することはできないが、ソウル大学校融合科学大学院の安哲秀院長が若者に投票を呼び掛けたことも、安哲秀院長の若年層に対する影響力を考えると投票率上昇に相当程度の貢献をしたものと考えられる<sup>5</sup>。

全国平均投票率を上回る投票率を示したのはソウル特別市、釜山広域市、蔚山広域市、世宗特別自治市、江原道、忠清北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州島特別自治道であった。特に、釜山広域市では前回の第18代国会議員総選挙のときよりも11.7%も高い投票率を示している。本来的にはセヌリ党の地盤である釜山広域市において野党側からの次期大統領候補の一人と目されている文在寅候補が出馬するなど、マスコミ的な話題を提供する選挙区が存在したために有権者の関心を集めた結果であるといえる<sup>6</sup>。逆に、全国平均を下回る投票率を示した地域は大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、京畿道、忠清南道、全羅北道であった。

<sup>5</sup> 安哲秀教授が投票へ向かうようにと呼びかけた動画を公開した。『連合ニュース』2012年4月9日。

<sup>6</sup> 文在寅が立候補した沙上区選挙区では、セヌリ党から26歳の女性新人候補が出馬するという話題性が世間の注目を集め、メディアにも頻繁に取り上げられた。政治的に未知数であることもあり、セヌリ党の孫受祚候補が大敗するとの予想もあったが49,596票（得票率：44.3%）もの支持を集め健闘した。

また、全国で最も高い投票率を示した地域は世宗特別自治市であり、全国平均を4.9%も上回っている。この地域は自治市としての独自性確保の目的から、今回初めて別途に議席を割り振ったことにより地域住民の政治的関心の高さが投票率に反映したものと考えられる。一方、最も低い投票率を示した地域は仁川広域市であった。仁川広域市は近年、地域開発が積極的に行われ人口流入の激しい地域であり、このような人口流入の激しい地域では投票率が伸びない傾向がある。急激な人口増加は人間関係の希薄化を招来し、近隣住民との関係の希薄化は投票率の低下をもたらす傾向がある。仁川広域市は第18代国会議員総選挙の際にも全国で2番目に投票率が低く、もともと投票率が低い地域である。また、光州広域市や大邱広域市の得票率も比較的に低い投票率を示しているが、これらの地域は湖南政党、嶺南政党が議席を独占することが自明な地域特性を持った地域であることから、有権者は選挙結果を選挙公示と同時に容易に推測でき、投票行動への動機づけが困難であることが理由である。したがって、投票率が低い理由は、仁川広域市の場合とは全く異なる。今回の選挙における投票率に関する特徴として、首都圏や都市化の進んだ地域での投票率の上昇が農村部よりも高い傾向を指摘することができる<sup>7</sup>。若年層の方が現政権の政策に対する不満が強く、年齢構成が比較的若い都市部では自分に身近な政治的課題に関しては投票行動を促進する効果があることから、若年層の現政権に対する批判は相当に根深い問題を内包していると考えられる。今後、12月に実施される大統領選挙に向けて、与党セヌリ党は若年層の支持を獲得する政策を戦略的に訴えることができなければ若年層の離反を食い止めることは困難であろう。今回の選挙で最も低い投票率を示した仁川広域市でも投票率は前回の第18代国会議員総選挙のときから比べると8.9%も上昇しており、今回の選挙に対する都市部の有権者の関心の高さを裏付けているとともに、若年層の支持の重要性を裏付けているといえよう。

### III. 選挙の背景

2011年夏に政治問題化した論点に、8月24日に実施されたソウル市の学校給食無償提供に関する住民投票がある。この問題はソウル市とソウル市教育庁が低所得家庭小・中・高生の30%に対してのみ無償給食を提供する方針を示したのに対して、野党民主党は小学校低学年からの全面的な無償給食を実施すべきだと主張したことに端を発する。無償給食の全面実施に反対する勢力は約80万人の署名を集めて住民投票をソウル市に請求した<sup>8</sup>。これを受けて、呉世勲ソウル市長は投票率が33.3%に達しない場合はソウル市長を辞任する旨を8月21日の記者会見の席で明らかにし住民投票に政治生命を賭けることを宣言した<sup>9</sup>。この記者会見での発言は、大衆迎合型の福祉ポピュリズムに反対の立場をとる呉世勲市長が、自分の政治信念を貫く姿勢を明確にすることにより、投票率の上昇を促し住民投票成立を目指したものと見える<sup>10</sup>。呉世勲市長が住民投票に政治生命を賭けると発言したことを受けて、ハンナラ党をはじめとする保守系の市民団体などは投票率を上げるために総力戦を展開し

<sup>7</sup> 投票率の上昇が全国平均よりも上回っている地域は、ソウル特別市、釜山広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、京畿道、慶尚南道であり、いずれも首都圏か地方広域市及びその周辺地域である。

<sup>8</sup> 住民投票請求要件としては、ソウル市の有権者約836万人の5%にあたる418,005人の署名が必要とされる。

<sup>9</sup> 『ソウル聯合ニュース』2011年8月21日。

<sup>10</sup> 2004年に成立した住民投票法によると、投票率が33.3%に達しない場合には住民投票は開票されず不成立となる。住民投票法第24条第2項。

た<sup>11</sup>。住民投票は8月24日午前6時からソウル市内2,206ヵ所で行われたが、投票率は25.7%に留まり住民投票成立要件である33.3%に届かず住民投票は不成立に終わった。この結果は無償給食全面実施を主張する野党勢力が住民投票不成立に向けて住民投票ボイコット運動を行ったことが大きく影響したものである。今回の住民投票は2012年に行われる国会議員総選挙や大統領選挙の前哨戦として位置付けることができ、呉世勲市長を支持した李明博政権や与党ハンナラ党にとっては大きな衝撃となった。呉世勲市長は8月26日午前に行われた記者会見の席で、「私の進退によって政治圏への波紋と行政の空白を最小限に抑えるため、直ちに市長職を辞任し自分の責任を全うしたい」と述べた<sup>12</sup>。呉世勲市長がソウル市長職を辞任することを電撃的に発表したことを受けて、ソウル市長の補欠選挙が10月26日に実施されることになった。ソウル市長の突然の辞任は2012年4月に行われる国会議員総選挙に向けた政治闘争の季節が前倒しで訪れたことを意味し、突然に降って湧いたソウル市長補欠選挙に向けて与野党が全面対決する事態になった<sup>13</sup>。

再び与野党が全面的に対決する政局の中で、ソウル大学校融合科学技術大学院の安哲秀院長がソウル市長選挙に出馬する可能性が示唆されたことにより事態は急展開することになった<sup>14</sup>。これを受けて、9月3日に韓国の有力紙である中央日報が韓国ギャラップに依頼して行った世論調査の結果は衝撃的であり、安哲秀院長が39.3%という高い支持を集め出馬への期待が急速に高まった。しかし、安哲秀院長は9月6日に開かれた記者会見の席で、ソウル市長選挙不出馬を表明すると共に、朴元淳希望製作所常任理事を支持すると発言した。朴元淳は8月31日にソウル市長選挙への出馬を検討していることを表明していたが、安哲秀院長が9月6日に朴元淳への支持を表明したことで支持率が急上昇し、一躍野党陣営の有力候補に躍り出た<sup>15</sup>。朴元淳は、韓国の代表的な市民団体である「参与連帯」の創設に関与するなど行動派の弁護士として知られるが、政治経歴は全くなく政治的手腕に関しては未知数であり既成政党とは一線を画す人物である<sup>16</sup>。

既成政党陣営では市長候補の擁立作業が進められたが、民主党では当初有力候補と考えられていた韓明淑元国務総理が不出馬表明をしたことにより本命不在の展開となり、9月25日の党大会で朴映宣議員がソウル市長候補に選出された。一方、民主労働党では新世界研究所所長の崔圭曄がソウル市長候補に選出された。安哲秀院長の支持を受けた朴元淳の支持の高さを無視できなかった既成政党陣営は、ソウル市長選挙に勝利するために統一候補擁立のための動きを加速した。野党陣営統一候補を擁立するための選挙が行われ、無所属の朴元淳、民主党の朴映宣、民主労働党の崔圭曄の3人で争われたが、10月3日には無所属の朴元淳が他の2人を抑えて勝利し野党統一候補としてソウル市長選挙に臨むことになった<sup>17</sup>。

一方、与党ハンナラ党陣営では9月23日に羅卿瑗党最高委員がソウル市長選挙への出馬を明らか

<sup>11</sup> 『中央日報』2011年8月15日。

<sup>12</sup> 『中央日報』2011年8月27日。

<sup>13</sup> 『中央日報』2011年8月29日。

<sup>14</sup> 『中央日報』2011年9月2日。

<sup>15</sup> 朴元淳 51.1%、羅卿瑗 32.5%。『メディアリサーチ』2011年9月7日。

<sup>16</sup> 2012年2月23日に民主統合党に入党している。

<sup>17</sup> 野党統一候補を選出する選挙は、世論調査、テレビ討論の陪審員評価、一般市民による投票の結果を其々3:3:4の比率で支持率を計算し合計支持率が最多となった候補者を野党統一候補に選出する方式で実施された。野党統一候補選出選挙の結果は、無所属の朴元淳 52.15%、民主党の朴映宣 45.57%、民主労働党の崔圭曄 2.28%であった。

にし、9月26日にはハンナラ党公認候補として正式決定した。このことによりソウル市長選は野党統一候補である無所属の朴元淳と与党ハンナラ党公認候補の羅卿瑗との一騎打ちの構図が確定した。

韓国政局を分析する上で重要な点は、9月6日に行われた世論調査においてソウル市長選挙への不出馬を表明した安哲秀院長への支持が、次期大統領選挙の候補者として絶対的な首位の座を占めていたハンナラ党の朴槿恵元代表を上回るという「アンチョルス現象」が発生したことである。2012年9月までの政局は、次期大統領選挙の有力候補である朴槿恵元代表を中心に動いてきたが、この時点で政治状況は大きな転換点を迎えたことになる。すなわち、「アンチョルス現象」の表出は、第19代国会議員総選挙に重大な影響を与え、2011年9月以降の韓国政治を検討するうえで安哲秀院長の言動が非常に大きな影響を与える要因として浮上してきた。

10月26日に行われたソウル市長選挙の結果は、野党統一候補で無所属の朴元淳候補が53.4%の得票率を獲得し、与党ハンナラ党公認候補の羅卿瑗を破った。1995年にソウル市長選挙が始まって以来、無所属候補が当選したのは初めてのことであり政党政治の劣化を象徴する結果となった。政界に登場して50日程度しか経っていない無所属の朴元淳が勝利した背景には「アンチョルス現象」があり、あらためて安哲秀院長の社会的影響力の大きさを再認識させられた選挙結果であった。すなわち、政党政治は既成政党に失望した「民心の津波」に飲み込まれたといえる<sup>18</sup>。

2011年11月に入ると民主党の孫鶴圭代表は2012年に予定されている国会議員総選挙と大統領選挙に勝利するために民主進歩勢力を統合した政党を結成する必要性を表明したことを受けて、民主進歩勢力が糾合した政党設立への動きが活発化した。反対する勢力からの妨害もあったが、2011年12月16日に民主統合党が結成され、正式な指導部が発足するまでの党運営を担う臨時指導部の共同代表として元恵栄と李庸瑄が選任された。2012年1月15日に全党大会を開催して韓明淑を代表に選出し、4月に行われる第19代国会議員総選挙での勝利に向けて体制を整備した。盧武鉉政権時代に国務総理を務めた韓明淑が新代表に選出され、盧武鉉系列の文盛瑾が党最高委員に就任したことで親盧派の台頭が危惧される結果となった。

国会議員総選挙の候補者を選定する過程でこの危惧は現実化した。民主統合党は公認候補を選定する過程を改革する目的で、公認候補決定の予備選挙において国民参加型のモバイル投票を導入することを決定した<sup>19</sup>。しかし、モバイル投票に参加する選挙人団を募集する過程で不正が発覚し光州広域市では自殺者まで出す事態となった<sup>20</sup>。さらに、金大中政権を支えた旧民主党系の議員が公認候補から脱落する事例が相次いで起こった。また、政治資金規正法違反容疑で裁判中の民主統合党事務総長を公認決定したことに對しても党内外からの批判が強くなり、民主統合党のイメージダウンと支持率低下の原因となった<sup>21</sup>。

一方、2011年12月になると、与党ハンナラ党は突然激震に見舞われることになった。2011年10月26日に行われたソウル市長選挙の投開票日にハンナラ党所属の崔球植議員の元秘書が中央選挙管理委員会と野党統一候補であった朴元淳のホームページに大量のデータを送りつけ、機能を麻痺させ

<sup>18</sup> 『中央日報』2011年10月27日。

<sup>19</sup> 『京郷新聞』2012年2月7日。

<sup>20</sup> 『朝鮮日報』2012年3月1日。

<sup>21</sup> 強い批判を浴びて3月9日には事務総長の職と国会議員候補を辞退している。

るサイバー攻撃を仕掛けた事件が12月2日に発覚した<sup>22</sup>。民主統合党はこの事件を好機ととらえ攻勢にでた。民主統合党の報道担当者は、崔球植議員がソウル市長選挙で羅卿瑗候補陣営の広報企画本部長を務めていたという理由から崔球植議員とハンナラ党の関与が疑われると言及した<sup>23</sup>。この発言は、韓米自由貿易協定の批准を巡る与野党間の対立を利用して、政局を野党優位の状況に転換しようとする政治的な意味合いが色濃く漂うものであった<sup>24</sup>。ソウル市長選挙での敗北やサイバー攻撃などの事態が与党ハンナラ党のイメージを低下させ、ハンナラ党の支持率は12月から翌年の1月にかけて急落した。また、民主統合党の支持率も同様に急落傾向を見せ、与野党ともに4月に実施される国会議員総選挙への戦略の再構築を余儀なくされた。

この状況に与党ハンナラ党は危機感を強め、2011年12月19日に非常対策委員会を設置し、党の立て直しを朴槿恵非常対策委員長に委ねた。ハンナラ党は2012年1月27日に党名変更の方針を決め、党名を公募した後に2月初旬までには新しい党名を決めることを発表した。2012年2月2日、ハンナラ党は党名を新しい国を意味する「セヌリ党」に改めることを決定し、保守系野党である未来希望連帯との合併も発表した<sup>25</sup>。1997年から続いたハンナラ党は今回の選挙への強い危機感から党名変更という大英断を下すことにより背水の陣で今回の選挙に臨むことになった。ハンナラ党は軍事クーデターで政権を握った全斗煥大統領時代の1981年に結成した民主正義党の流れを汲んだ保守政党であり嶺南政党と位置付けることができる政党である。1990年当時に野党であった統一民主党と共和党とが合併することにより民主自由党を結成して巨大与党として君臨し、1995年には新韓国党と党名を変更した。1997年11月には金泳三政権の与党であった新韓国党と当時の野党・民主党が合同してハンナラ党が誕生した。このような立党の経緯から考えて韓国政界における保守本流として位置付けることができる政党である。すなわち、約15年間続いたハンナラ党の党名変更は党内の深刻な危機感を如実に表すものであった。

選挙前の予想では民主統合党と統合進歩党などの野党連合の選挙協力の影響から野党陣営が大勝するとされていたが、公認候補選定過程での問題などから民主統合党の支持率も低迷を続け野党優位の構図を形成することに失敗した。一方、2012年2月7日、セヌリ党の朴槿恵非常対策委員長は第19代国会議員総選挙において選挙区選挙からの不出馬を宣言し、「今後国民のために最善を尽くす」と表明した。選挙区選挙からの不出馬表明はセヌリ党所属議員の新陳代謝を促進するための布石として機能し、朴槿恵非常対策委員長の積極的な行動は有権者をセヌリ党へ向ける大きな原動力となった。

#### IV. 選挙区選挙の選挙結果

図表2は選挙区選挙における政党別の獲得議席数を整理したものである。全議席数246議席中の各党の獲得議席数はセヌリ党127議席、民主統合党106議席、統合進歩党7議席、自由先進党3議席、

<sup>22</sup> 2011年12月28日、中央選挙管理委員会のホームページなどがサイバー攻撃を受けた事件で、検察は情報通信基盤保護法違反の容疑で与党ハンナラ党の崔球植議員の元秘書ら5人を起訴した。ソウル市長選挙では投票率が低くなれば無党派層が多く支持すると考えられる朴元淳候補にとって不利に作用すると考えられる。

<sup>23</sup> 『東亜日報』2011年12月3日。

<sup>24</sup> 羅卿瑗候補陣営の広報本部長は秦聖昊議員であった。

<sup>25</sup> 『朝鮮日報』2012年2月3日。

無所属3議席という結果であった<sup>26</sup>。地域別に見ると、第1党のセヌリ党は嶺南地域、すなわち釜山広域市、大邱広域市、蔚山広域市、慶尚北道、慶尚南道では圧倒的な強さを見せて67議席中63議席を占めている。セヌリ党以外で当選することができたのは釜山広域市において民主統合党が2議席、慶尚南道において民主統合党が1議席、無所属が1議席のみ獲得したに留まっている。一方、民主統合党は湖南地域で圧倒的な強さを見せ、光州広域市では8議席中6議席、全羅北道では11議席中9議席、全羅南道では11議席中10議席を獲得した。嶺南地域を地盤とするセヌリ党は嶺南地域、湖南地域を地盤とする民主統合党は湖南地域で順当な勝利を取めているといえる。この現象こそが1987年の民主化以降の韓国の有権者の投票行動を規定してきた重要な要因であり、「地域主義」と評価されてきているものである。

首都圏として位置付けられるソウル特別市、仁川広域市、京畿道に関しては異なった投票行動が読み取れる。今回の第19代国会議員総選挙では、ソウル特別市においては定員48議席中、民主統合党が30議席、セヌリ党が16議席を占め、統合進歩党も2議席を獲得した。仁川広域市においては定員12議席中、民主統合党が6議席、セヌリ党が6議席を獲得し、両勢力が同数の議席数を得た結果に終わった。京畿道においては定員52議席中、民主統合党が29議席、セヌリ党が21議席、統合進歩党が2議席という選挙結果であった。首都圏全体で見ると定員112議席中、民主統合党が65議席、セヌリ党が43議席、統合進歩党が4議席であり、野党系67議席、与党系43議席という結果であり野党系の圧勝であると評価できる。

しかし、第18代国会議員総選挙のときの首都圏の勢力分布は、第19代国会議員総選挙とは全く様相を異にする。ソウル特別市においては定員48議席中、与党系であるセヌリ党の前身と評価できるハンナラ党は40議席を占め、野党系は民主統合党の前身である統合民主党が7議席を獲得したに過ぎず与党系の圧倒的な勝利であった。仁川広域市においては定員12議席中、ハンナラ党9議席、統合民主党2議席であり、仁川広域市でもソウル特別市と同様な傾向を読み取ることができる。京畿道においても与党ハンナラ党は圧倒的な強さを見せつけ定員51議席中、ハンナラ党32議席、統合民主党17議席という結果であった。第18代国会議員総選挙と第19代国会議員総選挙の有権者の投票行動を比較すると相異が明確になる。

すなわち、首都圏においては浮動票の増加現象などの影響もあって有権者の投票行動を規定する要因の中で候補者特性や政策争点に対する態度などが大きく作用するためであると考えられる。具体的にいうと、第18代国会議員総選挙が実施されたのは2008年4月9日のことであり、2007年12月には第17代大統領選挙が実施され、経済の専門家としての李明博が圧倒的な支持を集めて当選を果たした数ヶ月後に実施されたことが与党勝利の原因であるといえる。要するに、李明博大統領への期待感が首都圏での与党勝利の原動力になったと考えられる。2007年当時の国民の最大関心事は経済問題であったことから、経済の専門家としての李明博に国民の期待感が集まった結果として李明博大統領の誕生がある。その期待感が継続していた環境にあった2008年4月に第18代国会議員総選挙が実施されたことが、与党勝利の重要な要因である。

<sup>26</sup> 第18代国会議員総選挙のときの選挙区選挙の定員は245議席であった。全羅南道と慶尚南道で各々1議席減、江原道と京畿道で各々1議席増、さらに世宗特別自治区が創設されたために1議席が割り当てられ選挙区選挙の全議席数は第18代国会議員選挙のときよりも1議席増えて246議席である。



図表2 政党別の獲得議席数

(単位：議席)

市・道別	議席数	セヌリ党	民主統合党	統合進歩党	自由先進党	無所属
ソウル特別市	48	16	30	2	0	0
釜山広域市	18	16	2	0	0	0
大邱広域市	12	12	0	0	0	0
仁川広域市	12	6	6	0	0	0
光州広域市	8	0	6	1	0	1
大田広域市	6	3	3	0	0	0
蔚山広域市	6	6	0	0	0	0
世宗特別自治市	1	0	1	0	0	0
京畿道	52	21	29	2	0	0
江原道	9	9	0	0	0	0
忠清北道	8	5	3	0	0	0
忠清南道	10	4	3	0	3	0
全羅北道	11	0	9	1	0	1
全羅南道	11	0	10	1	0	0
慶尚北道	15	15	0	0	0	0
慶尚南道	16	14	1	0	0	1
済州特別自治道	3	0	3	0	0	0
全国	246	127	106	7	3	3

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

図表3は各政党の得票率を地域別に整理したものである。興味深い点は、ソウル特別市ではセヌリ党は民主統合党に敗北した結果になっているにも拘らず得票率はセヌリ党42.3%、民主統合党38.2%であり、セヌリ党が得票率の上で勝っている事実である。しかし、統合進歩党も10.6%を占めていることから野党全体としては得票率が48.5%になり、セヌリ党を上回ることになるのでソウル特別市では与党系は野党陣営の連帯に敗北したという評価が成り立つ<sup>27</sup>。

仁川広域市、京畿道に関してもソウル特別市と同様な傾向を観察することができる。具体的に指摘すると、仁川広域市ではセヌリ党の得票率が42.9%であるのに対して民主統合党37.7%、統合進歩党9.7%、京畿道ではセヌリ党の得票率が42.4%であるのに対して民主統合党37.7%、統合進歩党11.0%であった。すなわち、セヌリ党は民主統合党の得票率をいずれの地域でも上回っているが、野党連帯の合計得票率ではいずれの地域でも負けている。すなわち、首都圏ではセヌリ党が議席数で民主統合党に及ばない結果を招来した原因は野党連帯に求めることができる。

具体的にいうと、ソウル特別市の場合は、48選挙区の中で統合進歩党が候補者を擁立したのはわずかに3選挙区だけであり、他の選挙区では候補者の擁立を見送っている。また、統合進歩党が候補者を擁立した蘆原区丙選挙区、恩平区乙選挙区、冠岳区乙選挙区では民主統合党は同様に候補者の擁立をしていない。民主統合党と統合進歩党の間で選挙区バーターがうまく機能しており、蘆原区丙選挙区、冠岳区乙選挙区では統合進歩党の候補者が当選している。さらに、セヌリ党の候補者が当選を果たした恩平区乙選挙区に関しては民主統合党の候補者との得票率格差は僅かに1.1%でしかない。

<sup>27</sup> 保守系の政党である自由先進党の得票率2.1%を加えても野党連帯の得票率には及ばない。進歩勢力である「民主統合党」、「統合進歩党」、「進歩新党」、「伝統民主党」、「創造韓国党」の合計得票率は48.5%、保守勢力である「セヌリ党」、「自由先進党」、「親朴連帯」、「ハンナラ党」、「国民の考え」の合計得票率は48.2%。『朝鮮日報』2012年4月13日。

図表3 市・道別の政党得票率

(単位：%)

市・道別	投票率	セヌリ党	民主統合党	統合進歩党	自由先進党
ソウル特別市	55.5	42.3	38.2	10.6	2.1
釜山広域市	54.6	51.3	31.8	8.4	1.9
大邱広域市	52.3	66.5	16.4	7.0	2.0
仁川広域市	51.4	42.9	37.7	9.7	2.6
光州広域市	52.7	5.5	68.9	18.6	1.0
大田広域市	54.2	34.3	33.7	9.0	17.9
蔚山広域市	55.7	49.5	25.2	16.3	1.6
世宗特別自治市	59.2	27.8	38.7	5.4	22.6
京畿道	52.6	42.4	37.7	11.0	2.2
江原道	55.7	51.3	33.5	6.6	1.8
忠清北道	54.6	43.8	36.0	7.7	5.3
忠清南道	52.4	36.6	30.4	6.8	20.4
全羅北道	53.6	9.6	65.6	14.2	1.4
全羅南道	56.7	6.3	69.6	14.8	1.2
慶尚北道	56.0	69.0	13.4	6.2	1.4
慶尚南道	57.2	53.8	25.6	10.5	1.6
済州道特別自治道	54.6	38.5	39.5	12.4	2.0
全国	54.3	42.8	36.5	10.3	3.2

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

さらに、セヌリ党の支持者である富裕階層が多く居住する江南地域の一部を除いて、セヌリ党の候補者が当選した選挙区における次点の民主統合党候補者との得票率格差は極めて小さく、セヌリ党に対するイメージや候補者特性によっては逆転を許していたであろうと予測される<sup>28</sup>。概括的には、ソウル特別市に関して野党連帯は成功していると評価できる選挙結果であり、候補者調整がうまく機能した結果であると評価できる。

仁川広域市において統合進歩党が候補者を擁立したのは南区甲選挙区のみであり、この選挙区では民主統合党は候補者を擁立していない。南区甲選挙区ではセヌリ党の候補者に敗れはしたが、仁川広域市全体の選挙結果から分析すると野党連帯は効果を発揮していると考えてよい。京畿道に関しても52選挙区中で統合進歩党が候補者を擁立したのは6選挙区であったが、これらの6選挙区においても民主統合党は候補者を擁立していない。結果的には、統合進歩党が議席を獲得できたのは2議席にとどまったが、野党連帯のおかげで他の選挙区で民主統合党候補の勝利に貢献したことは選挙結果から推察することができる。

要するに、首都圏においてはセヌリ党と民主統合党の得票率と議席数の逆転現象は野党連帯が機能したために生じたものであり、次期大統領選挙で野党系が政権を奪還するためには野党系の候補者統一が大きな課題であることがわかる。

次に、忠清地域に属する大田広域市、忠清北道、忠清南道、世宗特別自治市に関する政党別の得票率を検討してみる。大田広域市ではセヌリ党34.3%、民主統合党33.7%、統合進歩党9.0%、自由先進党17.9%、忠清北道ではセヌリ党43.8%、民主統合党36.0%、統合進歩党7.7%、自由先進党5.3%、

<sup>28</sup> 当選者と次点との得票率格差が、江南地域の瑞草区甲選挙区26.0%、瑞草区乙選挙区21.1%、江南区甲選挙区32.5%、江南区乙選挙区20.2%であるのに対して、セヌリ党が勝利した他の選挙区では0.7～9.0%であった。

忠清南道ではセヌリ党 36.6%，民主統合党 30.4%，統合進歩党 6.8%，自由先進党 20.4%，世宗特別自治市ではセヌリ党 27.8%，民主統合党 38.7%，統合進歩党 5.4%，自由先進党 22.6%であった。忠清地域における政党別得票率の最も特徴的な点は、他の地域では1～2%の得票しか集められない自由先進党の候補が、驚異的な得票率を示していることである。さらに、自由先進党は忠清南道では3議席を獲得することができたが、全国で議席を獲得できたのは忠清南道だけであり、自由先進党は忠清政党と位置付けることができる政党であることを裏付ける選挙結果である。

大田広域市の選挙戦の構図は6選挙区とも同様に、セヌリ党、自由先進党、民主統合党の公認候補者が戦う構図であった<sup>29</sup>。選挙結果はセヌリ党3議席、民主統合党3議席であり、与野党陣営が議席を仲良く分け合う結果となった。東区選挙区だけは3党三つ巴の激戦区であったが、他の5選挙区は当選者の独走態勢と表現できる無風区であった。これらの選挙区の議席を獲得した候補者は、いずれも両陣営の大物と表現できる人物ばかりであり、対抗馬が勝利する可能性はない選挙区であった。

忠清南道に関しては、選挙結果はセヌリ党4議席、民主統合党3議席、自由先進党3議席であったが、選挙戦の構図はセヌリ党、民主統合党、自由先進党の三つ巴の構図は大田広域市の場合と同様である<sup>30</sup>。忠清南道に関して特徴的な点は、自由先進党が3議席を獲得したことであり、全国で議席を獲得したのは忠清南道のみであることである。このことは自由先進党が忠清政党と位置付けることができることを示唆する。

一方、忠清北道の選挙区に関しては様相が異なる。忠清北道の8選挙区において自由先進党が候補者を擁立したのは4選挙区に留まっている。このことが忠清北道における自由先進党の政党得票率が他の忠清地域よりも極端に低い原因である。政党得票率は全選挙区で候補者を擁立すれば上昇することは当然のことであるので、政党得票率の分析は特に注意深く行う必要がある。したがって、候補者を擁立しなかった選挙区の自由先進党支持者は統合進歩党に投票する可能性は非常に低いことから、忠清地域の有権者は保守的な性向を一般的に持っている選挙結果といえよう。

世宗特別自治市の1議席に関しては民主統合党の候補者が自由先進党の候補者に競り勝っているが、これは候補者特性が地域主義的な有権者の投票行動要因よりも強く作用した結果である<sup>31</sup>。

江原道と済州道特別自治道に関しては、江原道では与党系が強く済州道特別自治道では野党系が強いという選挙結果である。江原道で繰り広げられたセヌリ党と野党連帯の対立の構図は全国的に見られる構図と同様であるが、セヌリ党の候補者が優位な戦いを展開し、9議席を独占する選挙結果に終わった。また、済州道特別自治道では当選した民主統合党の3名の候補者はいずれも三選をねらう大物議員であり安定した戦いを展開している。したがって、済州島特別自治道においては野党支持者60%、与党系支持者40%という構図は、当分の間変化はないものと考えられる。

## V. 嶺南地域の選挙区別選挙結果

図表4は釜山広域市における選挙区別の選挙結果を整理したものである。釜山広域市の18選挙区

<sup>29</sup> 6選挙区中で野党連帯の候補者の一本化がなされた結果、大徳区選挙区のみ統合進歩党が候補者を擁立し、残りの5選挙区では民主統合党が候補者を擁立した。セヌリ党と自由先進党は6選挙区全部で候補者を擁立している。

<sup>30</sup> 唐津市選挙区だけは野党連帯から候補者を一本化できなく、民主統合党、統合進歩党から候補者を出している。ただし、統合進歩党候補者の得票率は3.5%に過ぎず泡沫候補に過ぎない。

<sup>31</sup> 世宗特別自治市で民主統合党から当選した李海瓚候補は前国務総理である。

図表 4 釜山広域市の選挙区別選挙結果

(単位：%)

選挙区名	投票率	政党	当選人	得票率	格差
中区東区	51.6	セヌリ党	鄭義和	48.1	8.9
西区	50.0	セヌリ党	兪奇濬	55.1	25.7
影島区	53.0	セヌリ党	李在均	43.8	6.2
釜山鎮区甲	57.0	セヌリ党	羅城麟	39.5	3.8
釜山鎮区乙	52.8	セヌリ党	李憲昇	53.2	12.7
東萊区	54.5	セヌリ党	李珍福	53.4	20.3
南区甲	52.8	セヌリ党	金正薰	52.9	15.4
南区乙	56.8	セヌリ党	徐瑢教	49.4	7.9
北区江西区甲	54.9	セヌリ党	朴敏植	52.4	4.8
北区江西区乙	60.9	セヌリ党	金度邑	53.1	7.9
海雲台区機張郡甲	50.8	セヌリ党	徐秉洙	55.5	15.3
海雲台区機張郡乙	53.8	セヌリ党	河泰慶	44.8	13.1
沙下区甲	54.0	セヌリ党	文大成	45.1	3.5
沙下区乙	54.0	民主統合党	趙慶泰	58.2	16.4
金井区	53.7	セヌリ党	金世淵	66.3	32.5
蓮提区	56.4	セヌリ党	金姫廷	49.0	18.2
水宮区	56.6	セヌリ党	柳在仲	45.3	15.7
沙上区	57.4	民主統合党	文在寅	55.0	11.3

(注) 格差の欄は次点の候補者と当選人との投票率の格差を示す。

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

においてはセヌリ党 16 議席、民主統合党 2 議席という選挙結果であった。民主統合党が議席を獲得できたのは沙下区乙選挙区、沙上区選挙区に留まっている。要するに、嶺南政党であるセヌリ党が順調に各選挙区で得票を伸ばして順調な戦いを繰り広げたと評価できる。野党陣営の選挙協力は嶺南地域でも行われ、民主統合党が候補者を擁立しなかった 2 選挙区では、当選はできなかったものの統合進歩党が候補者を擁立し、選挙協力が順調に機能している。統合進歩党は釜山広域市では議席こそ獲得できなかったが、民主統合党が議席を確保した沙下区乙選挙区、沙上区選挙区での民主統合党の勝利には大きく寄与したであろうことは疑いない。

要するに、釜山広域市に関しては有権者の地域主義的な投票行動が選挙結果に最大の影響を与えてはいるが、2 選挙区での民主統合党の勝利は野党連帯が大きく寄与した結果であると総括できる。

図表 5 は大邱広域市における選挙区別の選挙結果を整理したものである。大邱広域市は嶺南政党の強固な地盤であり選挙結果を見てもセヌリ党が圧勝している。大邱広域市の 12 選挙区全てでセヌリ党の候補者が過半数以上の得票率を獲得し勝利している。次点候補者との得票率の格差を見ても 30~50%もの大差をつけて当選を果たし他の政党を寄せ付けない<sup>32</sup>。野党連帯に関しては、大邱広域市の 12 選挙区中、2 選挙区で野党連帯が機能し統合進歩党が候補者を擁立しているが惨敗している。仮に、統合進歩党からではなく民主統合党から候補者を擁立していたとしても結果は全く同様であったと考えられる。民主進歩党の候補者が立候補した選挙区における当選者との得票率格差は北区乙選挙区では 34.0%、達西区乙選挙区では 43.7%であり問題にならない結果を示している。すなわち、

<sup>32</sup> 大邱広域市の中でも、例外的に壽城区甲選挙区の当選者と次点との格差は 12.4%である。

図表5 大邱広域市の選挙区別選挙結果

(単位：%)

選挙区名	投票率	政党	当選人	得票率	格差
中区南区	50.1	セヌリ党	金熙國	56.9	30.2
東区甲	52.4	セヌリ党	柳性杰	60.8	37.2
東区乙	52.8	セヌリ党	劉承旼	67.4	50.2
西区	49.0	セヌリ党	金相勳	60.0	39.1
北区甲	53.7	セヌリ党	權恩嬉	60.2	41.1
北区乙	51.0	セヌリ党	徐相箕	58.6	34.4
壽城区甲	58.2	セヌリ党	李漢久	52.8	12.4
壽城区乙	52.0	セヌリ党	朱豪英	64.2	40.3
達西区甲	52.9	セヌリ党	洪志晩	56.8	35.0
達西区乙	54.3	セヌリ党	尹在玉	61.9	43.0
達西区丙	48.9	セヌリ党	趙源震	74.8	49.6
達城郡	52.3	セヌリ党	李鐘鎮	55.6	32.3

(注) 格差の欄は次点の候補者と当選人との得票率の格差を示す。

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

図表6 蔚山広域市の選挙区別選挙結果

(単位：%)

選挙区名	投票率	政党	当選人	得票率	格差
中区	57.4	セヌリ党	鄭甲潤	50.4	12.9
南区甲	55.8	セヌリ党	李採益	52.5	16.5
南区乙	53.8	セヌリ党	金起炫	56.6	20.4
東区	59.8	セヌリ党	安孝大	51.5	7.9
北区	58.3	セヌリ党	朴大東	52.4	4.8
蔚州郡	52.5	セヌリ党	姜吉夫	63.7	27.3

(注) 格差の欄は次点の候補者と当選人との得票率の格差を示す。

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

大邱広域市に関しては野党が連帯して嶺南政党であるセヌリ党に戦いを挑んでも勝利を予想することはできず、地域主義的投票行動が強く表出していると評価できる。

図表6は蔚山広域市における選挙区別の選挙結果を整理したものである。蔚山広域市の全選挙区でセヌリ党の候補者全員が50%を超える得票率を獲得して勝利している。蔚山広域市に関しては嶺南政党であるセヌリ党の支持は圧倒的であり他の候補者を寄せ付けない。蔚山広域市の有権者の投票行動を大きく規定しているのは地域主義的な要因であることは疑いないが、他の地域には見られない特徴点がある。蔚山広域市には6選挙区あるが民主統合党は2選挙区でしか候補者を擁立しておらず、残りの4選挙区では統合進歩党が候補者を擁立している。この地域は現代財閥の本拠地でもあり労働者階級の人々が多く居住する地域でもあり、労働運動が盛んな地域である。したがって、統合進歩党の候補者が票を集めやすい地域的な特性がある。野党連帯が円満に機能するためには候補者調整が最も重要であり、民主統合党としては議席獲得可能性が皆無である地域において民主進歩党に候補者を譲ることは合理的な戦略であるといえる。民主統合党の候補者よりも民主進歩党の候補者が多くなったのは野党連帯を機能させるために知恵を働かせたことが原因であると推測できる。

図表7は慶尚北道における選挙区別の選挙結果を整理したものである。慶尚北道に関しても全選

図表7 慶尚北道の選挙区別選挙

(単位：%)

選挙区名	投票率	政党	当選人	得票率	格差
浦項市北区	51.3	セヌリ党	李秉錫	70.4	52.4
浦項市南区鬱陵郡	53.6	セヌリ党	金亨泰	41.2	19.4
慶州市	56.0	セヌリ党	鄭壽星	57.3	28.5
金泉市	55.2	セヌリ党	李喆雨	83.5	66.9
安東市	57.8	セヌリ党	金光琳	82.5	65.0
亀尾市甲	51.3	セヌリ党	沈學鳳	61.2	42.9
亀尾市乙	47.1	セヌリ党	金泰煥	57.9	41.4
榮州市	61.6	セヌリ党	張倫碩	57.1	28.9
永川市	60.1	セヌリ党	鄭熙秀	45.5	10.9
尚州市	64.9	セヌリ党	金鐘泰	60.6	33.3
聞慶市醴泉郡	68.4	セヌリ党	李翰成	53.3	11.9
慶山市清道郡	51.9	セヌリ党	崔炅煥	63.6	48.1
高靈郡星州郡漆谷郡	53.0	セヌリ党	李完永	50.5	17.1
軍威郡義城郡青松郡	64.5	セヌリ党	金在原	72.7	45.4
英陽郡盈徳郡奉化郡蔚珍郡	64.5	セヌリ党	姜碩鎬	55.0	19.0

(注) 格差の欄は次点の候補者と当選人との得票率の格差を示す。

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

挙区でセヌリ党が圧勝しており他の候補者を全く寄せ付けない結果を示している。金泉市選挙区では李喆雨候補が83.5%という驚異的な得票率を示し次点候補者との得票率の格差は66.9%であった。この結果は候補者が獲得した得票率及び次点との格差は全国で最高の値を示している。安東市選挙区の金光琳候補も得票率82.5%、次点者との得票率の格差65.0%であり、非常に高い数値を示している。この事実は金泉市選挙区、安東市選挙区の有権者の意識構造が非常に保守的であることを示すものであり、嶺南政党であるセヌリ党支持の構造は変化がないと考えられる。

慶尚北道では殆どの選挙区で50%を超える得票率を獲得して勝利しているが、例外的に浦項市鬱陵郡選挙区、氷川市選挙区においては50%を超えることができなかった。しかし、浦項市鬱陵郡選挙区の金亨泰候補(セヌリ党)は41.2%の得票率を獲得し次点の候補者との投票率格差は19.4%あり余裕の当選であると評価できる。また、氷川市選挙区の鄭熙秀候補(セヌリ党)の得票率は45.5%、次点の候補者との得票率格差は10.9%あり氷川市選挙区においてもセヌリ党が楽勝したと評価できる。すなわち、慶尚北道においても「地域主義」の表出が明確な形で表れていることが確認できる。

野党連帯に関しては、15選挙区中で民主統合党が10選挙区、統合進歩党が5選挙区で候補者を擁立した。当選は絶対に無理であるとしても選挙区選挙で候補者を擁立することは、比例代表選挙での議席獲得に大きな影響を与えることから両党の勢力から考えると民主統合党の候補者が少ない印象を与えるが、選挙協力を成功させるには大政党が小政党に大きく譲歩しなければ成功しないことから妥当な候補者擁立であると理解できる。

図表8は慶尚南道における選挙区別の選挙結果を整理したものである。慶尚南道の16選挙区の中で金海市選挙区および巨濟市選挙区においてはセヌリ党以外の候補者が当選したが、残りの14選挙区ではセヌリ党が勝利している。金海市選挙区および巨濟市選挙区に関しては別途に検討する余地が

図表8 慶尚南道の選挙区別選挙結果

(単位：%)

選挙区名	投票率	政党	当選人	得票率	格差
昌原市義倉区	54.8	セヌリ党	朴成浩	54.1	8.3
昌原市城山区	58.3	セヌリ党	姜起潤	49.0	5.2
昌原市馬山合浦区	55.0	セヌリ党	李柱榮	68.8	37.7
昌原市馬山檜原区	56.8	セヌリ党	安鴻俊	53.9	15.4
晋州市甲	61.9	セヌリ党	朴大出	39.1	11.5
晋州市乙	58.7	セヌリ党	金在庚	54.2	10.0
昌原市鎮海区	56.7	セヌリ党	金盛贊	58.6	23.4
統栄市固城郡	52.8	セヌリ党	李君賢	61.4	43.2
泗川市南海郡河東郡	65.9	セヌリ党	余尚奎	50.3	25.7
金海市甲	53.8	民主統合党	閔洪喆	48.3	1.2
金海市乙	56.7	セヌリ党	金台鎬	52.1	4.2
密陽市昌寧郡	56.2	セヌリ党	曹海珍	52.8	30.6
巨濟市	53.8	無所属	金漢杓	35.3	2.4
宜寧郡咸安郡陝川郡	60.4	セヌリ党	趙顯龍	54.5	31.4
梁山市	53.7	セヌリ党	尹永碩	52.3	4.6
山淸郡咸陽郡居昌郡	63.0	セヌリ党	愼聖範	46.2	17.5

(注) 格差の欄は次点候補者と当選人との得票率の格差を示す。

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

存在するが、慶尚南道においては嶺南政党であるセヌリ党が勝利したとの評価が可能である。すなわち、地域主義的な有権者の投票行動が明確に表れていると把握できる。

野党連帯に関しては、16選挙区中8選挙区で民主統合党が候補者を擁立し、統合進歩党は5選挙区で候補者を擁立している。慶尚北道と同様に選挙区の約3分の1の選挙区で統合進歩党が候補者を擁立しているのは比例代表との関係からであると考えられる。他の地域と異なる点は、野党連帯の中で進歩新党から全選挙区で唯一候補者を擁立した巨濟市選挙区が存在することである。もちろん、巨濟市選挙区では他の野党系の候補者は立候補しておらず、無所属候補が立候補しているが、候補者調整に失敗したことが原因で立候補した保守系候補である。

図表4から図表8を検討した結果を総合的に把握すると、釜山広域市に関しては、沙下区乙選挙区において民主統合党の趙慶泰候補、沙上区選挙区においては民主統合党の文在寅候補が当選を果たし、慶尚南道に関しては金海市甲選挙区において民主統合党の閔洪喆候補、巨濟市選挙区においては無所属で立候補した金漢杓候補が当選を果たした。与党セヌリ党以外から当選できたのは沙下区乙選挙区の趙慶泰候補、沙上区選挙区の文在寅候補、金海市甲選挙区の閔洪喆候補、巨濟市選挙区の金漢杓候補の4人だけであった。嶺南地域の全67選挙区の中でセヌリ党は63選挙区で当選を果たし圧倒的な強さを見せつけた。すなわち、今回の国会議員総選挙でも「地域主義」は依然として有権者の投票行動に大きな作用を及ぼしたと考えることができる。さらに、セヌリ党以外の候補者が当選を果たした4選挙区に関して選挙結果を詳細に検討することにより「地域主義」の実態がさらに明確になる。

釜山広域市の沙下区乙選挙区、沙上区選挙区は洛東江の下流域の東岸に位置し「洛東江ベルト地帯」と称される下町の工業地帯であり全羅道からの移住者が多い地域でもある。したがって、湖南政党が一定の支持を集める基本的な条件が備わっている地域であるとの評価が成り立つ。すなわち、通常の

地域主義的投票行動とは様相は異なるが、広義の地域主義的投票行動が作用していると把握できる。さらに、沙上区選挙区から民主統合党の公認候補として立候補した文在寅候補は盧武鉉政権時代の秘書室長を務めた人物であり盧武鉉系列として位置付けることができ、次期大統領候補の一人として名前の挙がる全国的な知名度の高い人物でもある。また、沙下区乙選挙区で当選を果たした民主統合党の公認候補である趙慶泰候補は第17代国会議員、第18代国会議員を務め3選を目指す有力議員であり盧武鉉系列の人物であることからセヌリ党の候補者は健闘はしたものの14,000票余りの大差で敗れている。したがって、沙上区選挙区の文在寅候補も沙下区乙選挙区の趙慶泰候補も盧武鉉前大統領との関係を強調することで有利な選挙戦を展開できたことが勝因といえる。

慶尚南道に関しては金海市甲選挙区、巨濟市選挙区で其々民主統合党、無所属の候補者が当選を果たし、セヌリ党公認候補以外の候補者が勝利した。金海市甲選挙区は盧武鉉前大統領の故郷でもあり現在までも故郷の英雄として大きな影響力を有権者に及ぼしているという選挙区特性がある。選挙区内には現在までも盧武鉉前大統領の支持者が多く存在することから、民主統合党の候補者にとって有利な選挙戦を展開できた選挙区である。したがって、閔洪喆候補は盧武鉉前大統領の影響力のおかげで当選できたといっても過言ではない。しかし、金海市甲選挙区は民主統合党の閔洪喆候補、セヌリ党の金正権候補、無所属の金文熙候補の3人が立候補し、選挙結果は民主統合党の閔洪喆候補が41,358票（得票率：48.33%）、セヌリ党の金正権候補が40,369票（得票率：47.17%）、無所属の金文熙候補が3,839票（得票率：4.48%）を獲得したが、閔洪喆候補の得票が金正権候補の得票を989票上回り当選した。選挙結果から解るように激戦の末にかろうじて民主統合党の閔洪喆候補が競り勝ったものである。有権者の投票行動を規定する政策争点態度、候補者特性、地域アイデンティティなどの複雑な要素が相乗的に作用しこのような結果に結びついたものと考えられる。すなわち、地域主義的な有権者の投票行動とは異なる要因が強く作用する特殊な事例として把握するべきである。

巨濟市選挙区では無所属の金漢杓候補が当選を果たしているが、次点候補者の進歩新党公認候補である金韓柱候補との得票率の格差は2.37%しかなく、第3位のセヌリ党公認陳聖真候補も31.69%の得票率を獲得し1位との得票率の格差は僅か3.64%であった。巨濟市選挙区の特徴的な点は、野党連合の候補者選定において進歩新党から候補者が選ばれた全国で唯一の選挙区である点にある。結果的に保守系候補の候補者調整に失敗したために保守系の2候補と野党連合候補との三つ巴の激戦区になった。結果的には無所属の金漢杓候補が当選を果たしたが、保守系の得票率の合計は67.02%になり嶺南政党支持者が過半数以上を占めているという評価も成り立つ。要するに、保守陣営が候補者の一本化に成功していれば保守系候補の圧勝が予想され、地域主義的な投票行動は表出している。

以上のように、セヌリ党以外の候補者が当選した嶺南地域4選挙区の選挙結果分析を通して解くことは、表出の様相こそ異なるがこれらの選挙区に関しても地域主義的投票行動は検出できると把握できる。

## VI. 湖南地域の選挙区別選挙結果

図表9は光州広域市における選挙区別の選挙結果を整理したものである。湖南地域で圧倒的な強さを見せる民主統合党であるが、東区選挙区と西区乙選挙区の2選挙区では候補者擁立をしていない。東区選挙区では候補者選定での不正発覚が原因で野党陣営は公認候補の擁立をあきらめ、西区乙



図表 9 光州広域市の選挙区別選挙結果

(単位：%)

選挙区名	投票率	政党	当選人	得票率	格差
東区	55.2	無所属	朴柱宣	31.6	0.9
西区甲	53.9	民主統合党	朴恵子	42.1	22.2
西区乙	59.5	統合進歩党	呉秉潤	52.4	12.7
南区	51.2	民主統合党	張秉浣	67.8	46.1
北区甲	50.4	民主統合党	姜?正	57.7	28.6
北区乙	52.3	民主統合党	林夾玄	61.0	42.5
光山区甲	49.8	民主統合党	金東喆	68.4	41.1
光山区乙	51.2	民主統合党	李庸燮	74.7	49.4

(注) 格差の欄は次点候補者と当選人との得票率の格差を示す。

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

選挙区では野党陣営の選挙協力が成立し統合進歩党の候補者の一本化に成功した。すなわち、他の地域では野党連帯が比較的うまく機能し民主統合党と統合進歩党の候補者調整ができていたが、光州広域市では 8 選挙区中の 5 選挙区で民主統合党と統合進歩党が選挙戦を戦う結果となり候補者調整がうまく機能していないことが特徴的な点である。

東区選挙区では無所属の候補者が当選を果たし、西区乙選挙区では統合進歩党の候補者が当選を果たした。しかし、東区選挙区、西区乙選挙区以外の 6 選挙区では民主統合党が圧倒的な強さを見せている。次点の候補者との得票率格差を比較しても 49.4%～22.2%もの大きな格差がある。特に、光山区乙選挙区では民主統合党の李庸燮候補が 74.7%の得票率を獲得し次点の候補者との得票率格差は 49.4%もの差がある。この数値は全国的に見ても非常に大きな格差であると言ってよい<sup>33</sup>。統合進歩党の候補者が当選した西区乙選挙区においては野党選挙協力の観点から民主統合党は候補者を擁立しなかった選挙区であり統合進歩党の勝利は確実なものであった。

また、光州広域市の 8 選挙区の中でセヌリ党が候補者を擁立したのは西区甲選挙区、西区乙選挙区の 2 選挙区のみであった。西区甲選挙区におけるセヌリ党候補者は僅か 1,592 票しか票を集めることができず、他の候補者とは比較にならない泡沫候補的な結果に終わっている。一方、西区乙選挙区のセヌリ党公認候補である李貞鉉候補は 39.7%という高い得票率を獲得し健闘している様子がうかがえる。セヌリ党の公認候補者である李貞鉉候補は、朴槿恵非常対策委員長のスポークスマン的な存在であり朴槿恵人気の影響もあって得票を伸ばしたものと考えられ、西区乙選挙区に関しては特殊な事例として把握するべきである。

以上のことから明確になることは光州広域市の全選挙区において地域主義的な有権者の投票行動を明確に観察できることである。

図表 10 は全羅北道における選挙区別の選挙結果を整理したものである。全羅北道の 11 選挙区中、井邑市選挙区および南原市淳昌郡選挙区を除く 9 選挙区で民主統合党が議席を獲得している。野党連帯の観点からは、全羅北道に関しても野党連帯はうまく機能していない。11 選挙区中の 5 選挙区

<sup>33</sup> 全選挙区の中で次点との得票率の格差が最も大きかったのは全羅北道益山市甲選挙区であった。民主統合党の李春錫候補の得票率は 78.0%、次点の候補者は 16.1%であり格差は 61.9%になっている。なお、当選者と次点の候補者との得票率の格差が光州広域市光山区乙選挙区よりも大きい選挙区は 9 選挙区に留まる。

図表 10 全羅北道の選挙区別選挙結果

(単位：%)

選挙区名	投票率	政党	当選人	得票率	格差
全州市完山区甲	51.3	民主統合党	金潤徳	52.1	35.9
全州市完山区乙	56.1	民主統合党	李相稷	47.0	11.2
全州市徳津区	48.7	民主統合党	金成柱	62.5	40.6
群山市	47.2	民主統合党	金寛永	60.0	43.3
益山市甲	48.0	民主統合党	李春錫	78.0	61.9
益山市乙	52.3	民主統合党	金正姫	39.5	11.2
井邑市	61.8	無所属	劉成葉	48.7	14.0
南原市淳昌郡	61.8	統合進歩党	姜東遠	49.4	6.6
金堤市完州郡	53.3	民主統合党	崔圭成	55.0	18.1
鎮安郡茂朱郡長水郡任賽郡	64.3	民主統合党	朴敏秀	49.4	5.4
高敞郡扶安郡	60.2	民主統合党	金椿鎮	39.3	5.6

(注) 格差の欄は次点候補者と当選人との得票率の格差を示す。

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

で民主統合党と統合進歩党の候補者が選挙戦を戦っている。光州広域市と同様に統合進歩党が湖南地域での存在感を示す必要性から容易には妥協できないことが原因であるとともに、湖南地域の抵抗性の強度を示唆するものである。

井邑市選挙区に関しては、無所属の柳成葉候補が民主統合党の張基哲候補を破り当選を果たしているが、「地域主義」の観点からすると湖南政党である民主統合党の張基哲候補が当選するはずである。無所属で出馬した柳成葉候補は、第18代国会議員総選挙のときにも無所属で出馬し当選を果たした。しかし、金元基元国会議長との折り合いが悪く統合民主党への入党を拒否された経緯があり、政治的には民主統合党の候補者であるとの認定が可能である<sup>34</sup>。柳成葉候補はソウル大学校外交学科を卒業したのち行政高試に合格を果たし、1991年に全羅北道庁に勤務し、全羅北道の行政の中樞を長く歩んできた人物である。2002年に全羅北道の経済通商局長に昇進した後に、「開かれたウリ党」から井邑市長に当選していることから、地元で強固な地盤を形成していると考えられる。要するに、湖南政党の系譜に属する人物であることは疑いなく、党内事情から無所属で出馬したに過ぎない。南原市淳昌郡選挙区に関しては、民主統合党と統合進歩党とが合意し、統合進歩党の公認候補として姜東遠候補、民主統合党の公認候補として李健來候補の両候補が出馬することになった。すなわち、野党陣営での候補者調整には限界があることを示す事例である。選挙結果は統合進歩党の姜東遠候補が49.4%の得票率を獲得して民主統合党の李健來候補に勝利した。

一方、全羅北道の11選挙区の中でセヌリ党が候補者を擁立したのは全州市完山区甲選挙区、全州市完山区乙選挙区、益山市甲選挙区、益山市乙選挙区、井邑市選挙区、南原市淳昌郡選挙区、金堤市完州郡選挙区の7選挙区に留まっている。さらに、これらの選挙区でのセヌリ党候補者の得票率は、全州市完山区甲選挙区9.0%、全州市完山区乙選挙区35.5%、益山市甲選挙区16.1%、益山市乙選挙区6.1%、井邑市選挙区2.5%、南原市淳昌郡選挙区4.3%、金堤市完州郡選挙区8.2%に過ぎず民主統合党の全羅北道における強固な地盤が見て取れる。全州市完山区乙選挙区と益山市甲選挙区ではセ

<sup>34</sup> 2008年4月の時点では湖南政党は統合民主党であった。統合民主党は2008年2月に創設された。民主統合党は2011年12月に創設された湖南政党である。

図表 11 全羅南道の選挙区別選挙結果

(単位：%)

選挙区名	投票率	政党	当選人	得票率	格差
木浦市	48.7	民主統合党	朴智元	71.2	54.9
麗水市甲	51.5	民主統合党	金星坤	43.1	24.8
麗水市乙	52.6	民主統合党	朱昇鎔	70.5	53.1
順天市谷城郡	61.6	統合進歩党	金先東	56.4	15.8
羅州市和順郡	61.7	民主統合党	裴奇雲	52.7	8.8
光陽市求禮郡	55.7	民主統合党	禹潤根	53.0	20.5
高興郡賽城郡	62.2	民主統合党	金承南	51.7	26.3
長興郡康津郡靈巖郡	58.8	民主統合党	黄柱洪	51.9	29.0
海南郡莞島郡珍島郡	58.0	民主統合党	金瑛録	56.0	35.2
務安郡新安郡	60.7	民主統合党	李潤錫	64.4	28.8
譚陽郡咸平郡靈光郡長城郡	53.9	民主統合党	李洛淵	77.3	64.4

(注) 格差の欄は次点候補者と当選人との得票率の格差を示す。

(出) 韓国中央選挙管理委員会の選挙統計システム、<http://info.go.kr/>。

ヌリ党の候補者が健闘を見せているが、益山市甲選挙区ではセヌリ党の候補者が 16.1% の得票率であるのに対して、当選した民主統合党の李春錫候補の得票率は 78.0% にも及び得票率格差は 61.9% も存在する。全羅北道地域においてセヌリ党の候補者が健闘をしている選挙区が全州市完山区乙選挙区である。全州市完山区乙選挙区に関しては候補者特性から非常に健闘をしたと評価できるが、地域主義的な有権者の投票行動とは別の候補者要因も投票行動に影響を与える要因であることを示す事例であるといえる。

図表 11 は全羅南道における選挙区別の選挙結果を整理したものである。全羅南道の 11 選挙区の中で順天市谷城郡選挙区を除いて全ての選挙区で民主統合党の候補者が当選を果たしている。民主統合党の候補者が当選を果たした 10 選挙区の民主統合党候補者の得票率を検討すると非常に高い得票率を示しており、次点の候補者との得票率格差も非常に大きいことが解る。この事実から解釈できることは、全羅南道においては地域主義的な有権者の投票行動が強く表出していることである。

野党連帯に関しては、11 選挙区中の 6 選挙区で統合進歩党は候補者を擁立している。統合進歩党で当選できたのは順天市谷城郡選挙区の金先東候補のみであり、残りの候補者は大差で敗れている。すなわち、民主統合党の強固な地盤である湖南地域で他の政党の候補者が当選することは至難であるが、比例代表選挙への影響を考えると擁立せざるを得ないという側面とともに湖南地域の抵抗性の強度を示すものであるとの解釈も可能である。

民主統合党が議席を獲得できなかった唯一の選挙区である順天市谷城郡選挙区はセヌリ党の丁菜夏候補、民主統合党の盧官奎候補、統合進歩党の金先東候補という 3 党の候補者が競う選挙区であった。選挙結果はセヌリ党の丁菜夏候補が得票率 2.9%、民主統合党の盧官奎候補が 40.1%、統合進歩党の金先東候補が 57.1% であった。丁菜夏候補はセヌリ党が嶺南政党であることから湖南地域では全く勝負にならず、湖南地域の有権者の投票行動から推し量ると妥当な結果であるといえる。57.1% という過半数を越える得票率を獲得して当選を果たしたのは統合進歩党の金先東候補であった。

一方、全羅南道においてセヌリ党は 11 選挙区中 8 選挙区で候補者を擁立したが 1 議席も獲得できなかったばかりか泡沫候補的な結果に終わっている。セヌリ党の候補者は、麗水市甲選挙区で 3.9%、

麗水市乙選挙区で5.8%、順천시谷城郡選挙区で2.9%、羅州市和順郡選挙区で3.4%、譚陽郡咸平郡靈光郡長城郡選挙区で9.8%、高興郡賽城郡選挙区で5.4%、長興郡康津郡靈巖郡選挙区で4.1%、海南郡莞島郡珍島郡で3.1%という結果に終わり、いずれの選挙区でも10%を超える得票を獲得できなかった。この事実は全羅南道の有権者の投票行動が地域主義的な要因に大きく依存している証左である。

以上のように図表9から図表11までの湖南地域の各選挙区別の選挙結果から得られる情報を基に「地域主義」に関して整理をしてみる。光州広域市の東区選挙区における朴柱宣候補と全羅北道の井邑市選挙区における劉成葉候補の2人だけが無所属で当選を果たしているのみであり、湖南地域の全30選挙区中が残る28選挙区においては野党陣営の民主統合党が25議席、統合進歩党が3議席を獲得した。無所属の2議席を別にして、野党連帯は湖南地域で圧倒的な強さを示したが、これも民主統合党と統合進歩党が今回の選挙を政権奪回の好機と捉え強力に選挙協力を推し進めた結果である。さらに、韓国の有権者の投票行動の特徴として指摘されてきた地域主義的投票行動が今回の選挙においても非常に大きな比重を占めたことがわかる。

民主統合党公認候補が当選していない選挙区が5選挙区存在するが、この点をさらに深く検討することが「地域主義」の問題を把握するには重要なことである。したがって、民主統合党公認候補が当選していない選挙区である光州広域市の東区選挙区、光州広域市の西区乙選挙区、全羅北道の井邑市選挙区、全羅北道の南原市淳昌郡選挙区、全羅南道の順천시谷城郡選挙区の5選挙区の内実を検討する。

光州広域市の西区乙選挙区では統合進歩党の呉秉潤候補が52.4%の得票率を獲得し勝利した。光州広域市の西区乙選挙区に関しては、民主統合党と統合進歩党の選挙協力の観点から民主統合党は候補者の擁立をしなかった選挙区であり、民主統合党が統合進歩党に議席を譲った形になっている。呉秉潤候補は統合進歩党の結成母体である民主労働党の事務総長を務めた経歴を持つ人物であることから、民主統合党が統合進歩党に議席を譲った形になっている。この選挙区で特徴的な点はセヌリ党が候補者を擁立し39.7%の得票を獲得し健闘を見せたことである。セヌリ党の公認候補者である李貞鉉候補は、セヌリ党の次期大統領有力候補である朴槿恵非常対策委員長の側近であり、朴槿恵大統領が実現したならば大統領府に入る可能性が有力視されている人物であることから、李貞鉉候補への可能性に賭けた利益誘導型の投票行動であったと考えられる。しかし、湖南地域の有権者の地域主義的投票行動の圧力には到底及ばなかった。

無所属候補である朴柱宣候補が勝利した光州広域市の東区選挙区に関しては、民主統合党は候補者を擁立していない。2012年2月頃に民主統合党の候補者を決める予備選挙において不正行為が発覚し、当事者が投身自殺をする事件が発生したことから民主統合党としては公認候補という形での候補者擁立は世論の反発を考へても無理があった。したがって、無所属の候補者の乱立を招いたが、最終的には無所属の朴柱宣候補と無所属の梁亨一候補との無所属同士の選挙戦を戦い、朴柱宣候補が梁亨一候補の得票を456票上回り辛うじて勝利を収めた。朴柱宣候補は第16代国会議員と第18代国会議員を務めた実績もあることから想定内の結果といえる。さらに、第16代国会議員時代には新千年民主党の事務総長職務代行を務めており湖南政党的出身議員であるとの位置づけが可能である。統合進歩党も金官姫候補を擁立して選挙戦に臨んだが5,039票（得票率：10.3%）しか獲得できず、無所属の朴柱宣候補および梁亨一候補には遥かに及ばない結果であった。したがって、光州広域市の東区

選挙区に関しても民主統合党の勝利と考えて間違いは無く、「地域主義」の表出と認定して差し支えない。

全羅北道の井邑市選挙区の場合も無所属の柳成葉候補が民主統合党の張基哲候補を破り当選を果たした。「地域主義」の観点からすると、湖南政党である民主統合党の張基哲候補が当選するはずである。無所属で出馬した柳成葉候補は、第18代国会議員総選挙のときにも無所属で出馬し当選を果たしたが党内事情から湖南政党への入党を拒否された経緯があり、実施的には湖南政党である民主統合党の候補者であるとの認定が可能である。柳成葉候補はソウル大学校外交学科を卒業したのち行政高試に合格した後、1991年に全羅北道庁に勤務し長い全羅北道の行政の中枢を歩んできた人物である。2002年に全羅北道の経済通商局長に昇進した後に関われたウリ党から井邑市長に当選していることから、地元での強固な地盤を形成していると考えられる。したがって、無所属とはいえ湖南政党の系譜に属する人物であることは疑いなく、党内の人間関係に由来する要因から無所属で出馬したに過ぎない。将来的には、民主統合党に入党する可能性が高いと考えられる。

全羅北道の南原市淳昌郡選挙区に関しては、民主統合党と統合進歩党との合意の上で、統合進歩党の姜東遠候補と民主統合党の李健來候補が出馬することになったもので選挙協力の崩壊を意味するものではない。統合進歩党の姜東遠候補は49.4%の得票を獲得し、民主統合党の李健來候補の得票率は42.8%に留まり姜東遠候補に6.6%及ばずに敗退した。事前の世論調査などからの分析からは李健來候補の優勢が伝えられ統合進歩党の姜東遠候補が勝利することは予想されておらず奇跡の勝利と評価されている。民主統合党と統合進歩党が選挙協力関係にあることから、「地域主義」の観点からは「地域主義」の表出を認定することには問題は無い。

全羅南道の順천시谷城郡選挙区に関しては、セヌリ党の丁菜夏候補、民主統合党の盧官奎候補、統合進歩党の金先東候補という有力3党の候補が競う選挙区であった。当然の如くにセヌリ党の丁菜夏候補は得票率2.9%という残りの両候補には勝負にならない惨敗であった。この結果は、湖南地域の地域主義的な有権者の投票行動からすると非常の納得ができる結果であるといえる。57.1%という過半数を超える得票率を獲得して当選を果たしたのは統合進歩党の金先東候補であった。国会で催涙弾を投げた人物としても全国的に有名な人物であることから知名度の観点からは圧倒的に有利な選挙戦を戦ったといえる。

湖南地域の5選挙区に関して検討を加えてみると、全選挙区において「地域主義」の表出を確認できるのである。少なくとも湖南地域に関する限り「地域主義」の変容と考えられる要素は散見できない。すなわち、無所属で当選した光州広域市東区選挙区の朴柱宣候補、全羅北道井邑市選挙区の柳成葉候補の両者共に民主統合党の流れを汲む候補者であることは疑いなく民主統合党勢力が27議席、統合民主党が3議席である結果と同意義を持つものであるとの評価が成り立つ。

民主進歩党にとって湖南地域は光州広域市西区、全羅北道南原市淳昌郡選挙区、全羅南道順천시谷城郡選挙区の3選挙区で当選を果たし民主進歩党の躍進に貢献した地域である。光州広域市西区に関しては民主統合党が候補者の擁立を見送り統合進歩党に議席を譲ってことになっている。全羅北道南原市淳昌郡選挙区及び全羅南道順천시谷城郡選挙区に関しては民主統合党と統合進歩党が全面的に選挙戦を戦った選挙区であり統合進歩党の候補者が競り勝った構図を見せている。この2選挙区に関しては投票行動を決定する際の政治学的な変数である政策争点態度や候補者特性が作用したものと解

積することができる<sup>35</sup>。すなわち、次点の民主統合党の候補者との得票率の格差が全羅北道南原市淳昌郡選挙区では6.6%、全羅南道順天市谷城郡選挙区では17.1%であることから地域主義的な投票行動の発現動機よりも政策争点態度や候補者特性が強く表れた結果であり地域主義的な投票行動が弱化したものではないと考えるべきである。

## VII. 結 び

以上の分析から明らかになることは第19代国会議員総選挙においても「地域主義」の現象が顕著に表出していると評価できることである。湖南地域では30議席中民主統合党が25議席を占め、野党連帯を形成した統合進歩党と合わせると28議席となる。無所属の候補者が当選を果たした選挙区が2選挙区あるが、当選者は民主統合党に繋がる候補者であり諸般の事情から無所属で立候補したに過ぎなく、決してセヌリ党系の人物ではないことは明らかである。セヌリ党から候補者を擁立した選挙区も多く存在するが得票率格差を参照すれば解るようにセヌリ党が野党連帯の候補者と接戦に持ち込んでいる選挙区は存在しない。

逆に、嶺南地域ではセヌリ党が圧倒的な強さを発揮し民主統合党の候補者は歯が立たないのが現実である。嶺南地域の67選挙区の中63選挙区でセヌリ党の候補者が議席を獲得し、民主統合党の候補者は3議席に過ぎない。無所属の候補者もセヌリ党の候補者調整の失敗から無所属で出馬したに過ぎず保守系の候補であることは疑いない。仮に、候補者調整が成功していたならば無所属候補とセヌリ党候補の得票率の合計は60%をはるかに越えセヌリ党が圧勝したと予測できる。さらに、釜山広域市で民主統合党が議席を獲得した2つの選挙区に関しても、有権者の中に全羅道出身者が多く存在することから、広義的な意味合いにおいての地域主義的投票行動が表出している事例ともいえる。

今回の選挙は政権奪回を見据えた戦いと位置づけから野党連帯を形成し候補者の一本化や選挙協力を大胆に推し進めた選挙であった。首都圏や一部の地域で成功したと評価できる事例は存在するが、少なくとも湖南地域と嶺南地域を検討する限り釜山広域市の一部の選挙区を除外しては議席獲得に結び付いていない。この事実は何を意味するのかを十分に検討しなければならない。このような特定の地域を排他的な支持基盤とした政党が選挙で当該地域出身者の票を集める構図を「地域主義」と呼び、「地域主義」とは韓国政治学の中で特有の意味合いで用いられてきている。ただし、韓国政治学の領域で議論される「地域主義」の概念は、特定の実態を伴うイデオロギーを意味するものではなく特定地域間の地域対立を慣用的に呼び習わしているものとして理解するべきである。したがって、湖南地域の有権者の多くが民主統合党を支持しているという理由だけで演繹的に湖南地域は進歩的であり、逆に嶺南地域の有権者の多くがセヌリ党と支持しているという理由だけで演繹的に保守的であると短絡的に考えることは危険である。湖南地域と嶺南地域で極端な有権者の投票行動が生じるのかの理由を検討する必要がある。

「地域主義」の問題は韓国社会の中で非常にデリケートな内容を持つ問題であり、否定的に把握して克服されなければならない課題として認識されてきていることから、真正面から議論を展開することには躊躇を覚える論者も多くいる。しかし、現象を皮相的に理解し否定的に把握するのではなく、

<sup>35</sup> 森康郎, 前掲書 262頁。

肯定的に理解することにより解決策を模索してゆくべき韓国政治にとって重要な課題であるといえる。私見を述べるならば、「地域主義」は韓国社会の伝統文化に由来する韓国人の内面に潜む抵抗性が大きく機能しているものであると思われる。すなわち、「ウリ共同体」を形成する過程で年齢、地縁、学縁、閥閥、姓貫、宗教などの社会学的な変数が強く機能し地域帰属意識が醸成され地域主義的な投票行動に直結していると考えられるのである。「地域主義」の問題は韓国の伝統文化に源流を持ち、韓国人の社会的性格と深く関連性を持つ現象であり、単に選挙結果の分析のみを通して議論をするだけでは不十分である。したがって、政治文化論的、政治心理学的な観点からの研究が不可欠であると考えられる。